

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)御園					
事業毎の通番		1	市町村名	伊那市	箇所名(ふりがな)	御園(みその)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標					
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト	なし				
	現状と課題	当箇所は、伊那市の御園地区に位置する急傾斜地であり、最大勾配52° 最大高さ19mの急斜面である。保全対象として、人家9戸及び要配慮者利用施設(老人福祉施設)が存在し、斜面崩壊が発生した際には、甚大な被害が生じる恐れがある。								
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2024年度(令和6年度)		事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	法枠工 A=9,000m ²			600,000	270,000	60,000	243,000	27,000	
事業概要					<p>① 全景写真 急傾斜地に集落が近接しており、災害が発生した場合は住民に与える影響が大きい</p>					
	<p>② 保全対象 要配慮者利用施設(老人福祉施設) 老人福祉施設</p>				<p>② 要配慮者利用施設(老人福祉施設) 老人福祉施設</p> <p>保全する住居の中には要配慮者利用施設も存在し、早急に対策工を施工する必要がある</p>					
	<p>標準横断面</p> <p>法枠工 H=19m 52°</p> <p>凡例 ■ 計画施設 ● 保全対象 — 土砂災害警戒区域 — 土砂災害特別警戒区域</p>									
事業効果	主な受益対象	人家9戸、要配慮者利用施設(老人福祉施設)								
	期待される効果	人家9戸及び要配慮者利用施設(老人福祉施設)の保全 災害に強い地域づくり				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	1.9			
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の要配慮者利用施設(老人福祉施設)が将来も存続する見通しを確認(伊那市に確認) 地域の重要な市道やライフライン施設が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる。								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・伊那市より要望がある								
	事業説明等の経緯	令和5年12月 伊那市へ事業内容について説明 令和7年3月 事業計画を地元へ説明予定								
評価結果	所管課の意見	当急傾斜地は、今後の豪雨等によりがけ崩れが発生する危険性があり、保全対象には、人家9戸、要配慮者利用施設(老人福祉施設)が立地している。また、要配慮者利用施設は土砂災害特別警戒区域に位置しているため、緊急性が高いことから早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。						妥当性評価※	優先度評価※	
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	4.0	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)川路2区					
事業毎の通番		2	市町村名	飯田市	箇所名(ふりがな)	川路(かわじ)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進		SDGsの関連目標						
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画		関連する事業プロジェクト	なし					
	現状と課題	当該箇所は、長野県飯田市一級河川天竜川右岸に位置し、斜面の下端延長260m、最大高さ37m(平均32m)、最大角度37°(平均33°)の急傾斜地である。万が一大雨等により急傾斜地の崩壊が発生した場合は、保全対象である人家及び指定避難所が被災する恐れがある。								
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
着手年度		2024年度(令和6年度)		事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)		2029年度(令和11年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容		重力式擁壁工 H=3.5m L=120m			200,000	95,000	10,000	85,500	9,500	
事業概要										
	<p>全景 重力式擁壁工 H=3.5m L=120m 指定避難所 避難路</p> <p>保全対象には指定避難所や避難路が存在し、防災上、重要な箇所である</p>									
	<p>標準横断面図 H=37m 37° 重力式擁壁工</p> <p>凡例 <ul style="list-style-type: none"> ■ 計画施設 ● 保全対象 — 土砂災害警戒区域 — 土砂災害特別警戒区域 </p> <p>急傾斜地に集落が近接しており、災害が発生した場合は住民に与える影響が大きい</p>									
事業効果	主な受益対象	人家5戸、国道30m(避難路)、市道240m、指定避難所(一般事業所)1戸								
	期待される効果	人家5戸、指定避難所、避難路の保全 災害に強い地域づくり				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	4.4			
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の指定避難所が将来も存在する見通しを確認(飯田市に確認) 地域の重要なライフライン施設が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・飯田市から要望がある。								
	事業説明等の経緯	令和5年12月 飯田市へ事業内容について説明 令和7年3月 事業計画を地元へ説明予定								
評価結果	所管課の意見	当急傾斜地は、今後の豪雨等によりがけ崩れが発生する危険性があり、保全対象には、人家5戸、避難所(一般事業所)が立地している。また、避難所の一部は土砂災害特別警戒区域に位置しているため、緊急性が高いことから早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価※	優先度評価※		
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	3.7		
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)